

職業能力開発に係る環境の変化について

- 急速な少子高齢化の進展により本県の人口や就業者数が減少する中、平成 20 年度以降の金融・経済危機の発生による雇用失業情勢の悪化や地方分権の進展など、本県の職業能力開発を取り巻く社会経済情勢は大きくかつ急激に変化してきている。
- 今後の本県の中期的な職業能力開発ビジョンを検討するにあたっては、このような状況変化に的確に対応するとともに、本県のものづくり産業の活性化のための人材育成に、引き続き積極的に取り組んでいく必要がある。

■職業能力開発をめぐる環境の変化

1 近年の潮流や環境変化

(1) 社会経済の潮流

- ◇少子高齢化の進展、産業構造の変化・・・労働力人口の減少、2次産業から3次産業へ
- 本県の製造業従事者の急激な減少、熟練技能者の大規模な退職による影響の懸念

【検討の視点】

本県の基幹産業である「ものづくり産業」活性化のための雇用の確保と人材育成

(2) 雇用形態等の変化

- ◇非正規雇用者の増加、若者の職業意識の変化等によるニート・フリーターの高止まり
- 職業能力開発の機会に恵まれないことによる正規雇用への困難性や正規雇用者との処遇面等での格差拡大の懸念

【検討の視点】

非正規雇用者のキャリアアップや若者の職業意識の醸成等への支援

2 最近の情勢変化

(1) 世界同時不況の発生

- ◇雇用失業情勢の急激な悪化

- 求職ニーズと求人ニーズの較差による離職者の再就職に係るミスマッチの発生
- ・新卒者の就職率の低下
- ・国における経済対策の推進（新成長戦略（H22.6.18閣議決定）による成長分野での雇用創出に向けた取組み） ※成長産業：介護・福祉、医療、情報通信、観光等

【検討の視点】

- ・離職者の早期就職に向けた取組み（県内の求人・求職ニーズに応じた職業訓練機会の確保・提供等）
- ・国と連携した職業能力開発の推進

(2) 地方分権や国の行政改革の進展

- ◇(独)雇用・能力開発機構の組織・業務の見直し等

→ 機構の見直しによる地域の職業能力開発への影響の懸念

【検討の視点】

国の動きに的確に対応した職業能力開発の推進